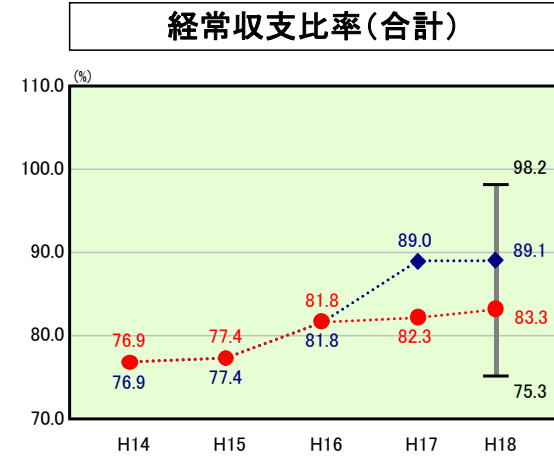


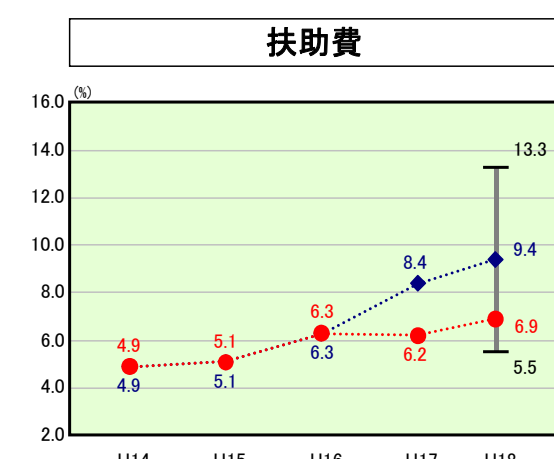
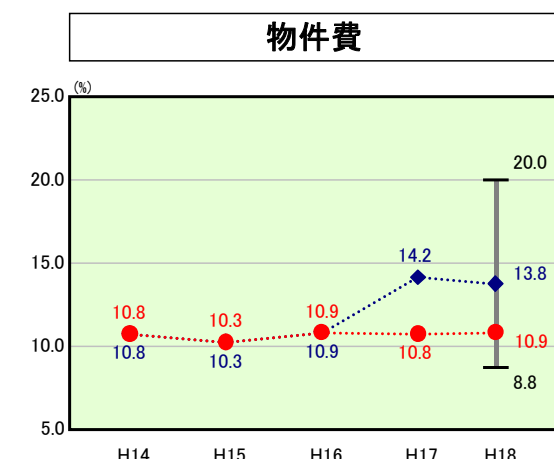
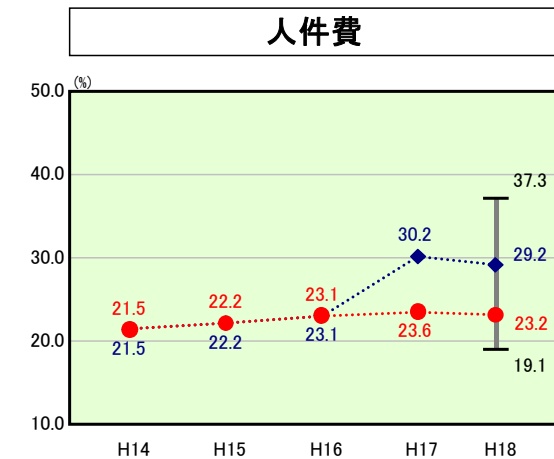
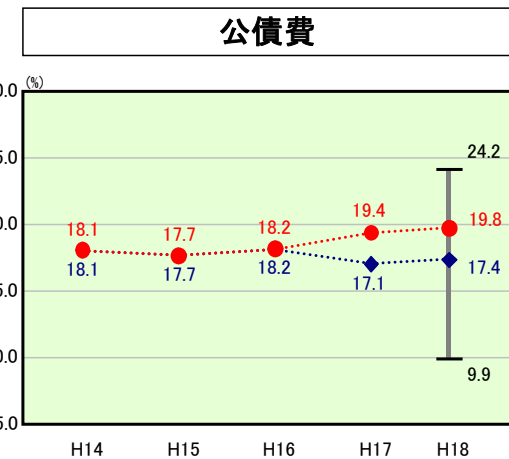
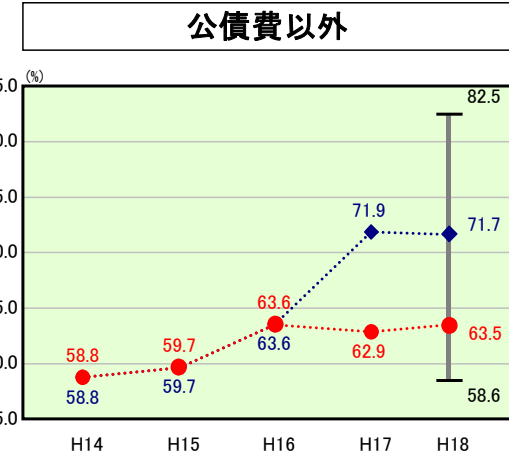
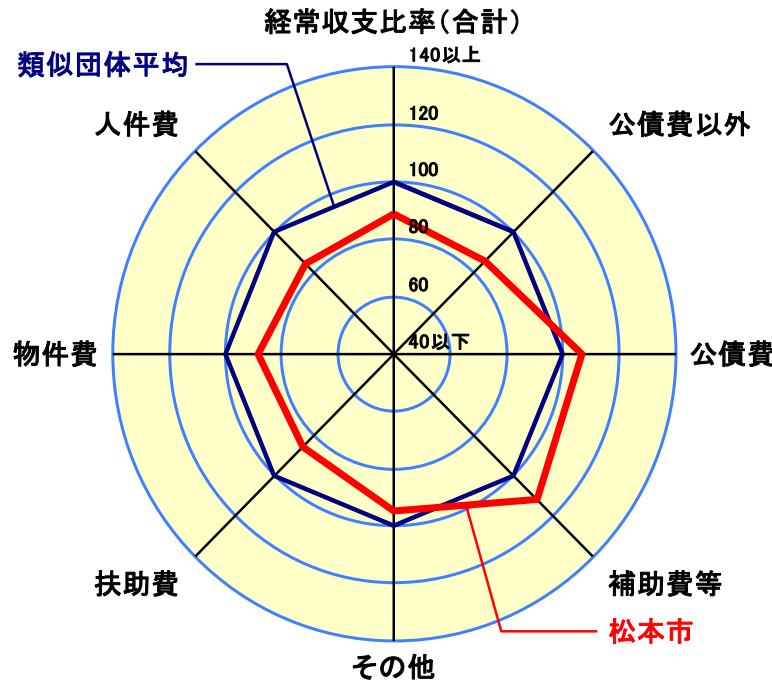
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	223,697人(H19.3.31現在)
面積	919.35 km ²
歳入総額	84,900,694千円
歳出総額	83,321,180千円
実質収支	1,316,342千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均より6.0ポイントと大幅に下回っている。合併により17年度は多少上昇したが、18年度は合併前の水準に戻りつつある。今後も、「第5次松本市行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理に努める。

○物件費
類似団体平均より2.9ポイント下回っている。予算編成時に実施しているシーリングや指定管理者制度の導入を積極的に進め、今後もこの水準を維持するよう努める。

○扶助費
類似団体平均を2.5ポイント下回っている。福祉医療費は多少上昇傾向にあるが、児童手当や生活保護費は比較的安定しており、今後も大きな変動はないと思われる。

○補助費等
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を4.6ポイント上回っているのは、一部事務組合や市が出資する法人等各種団体への補助金が多額になっているためである。補助金・負担金の見直しは終期を設定するなど毎年実施しているが、今後も継続して見直しや廃止を行う方針である。

○公債費
近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併前の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加したため、地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。18年度から地方債の発行は償還元金の範囲以内に抑制しており、早い時期に類似団体平均の水準となるよう努める。

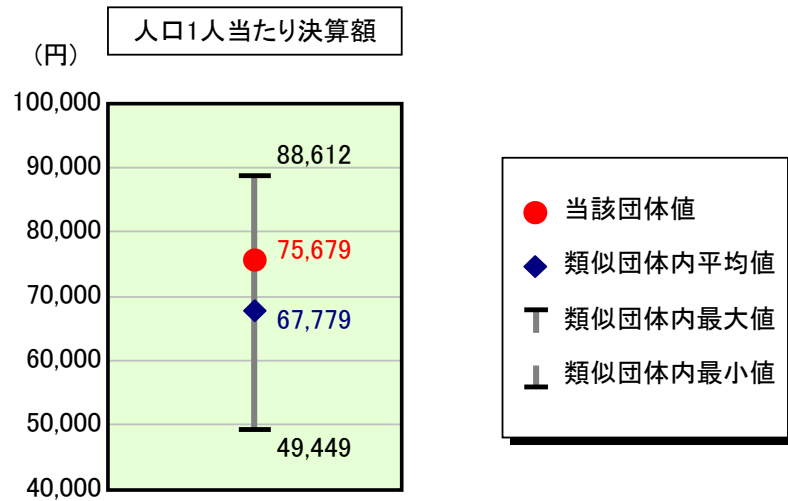
○その他
類似団体平均を1.4ポイント下回っている。しかし、簡易水道事業や観光施設事業への繰出しは増加しているため、事業の見直し等により減らすよう努める。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、これは近年の大型整備事業が一段落したことが主な要因である。今後も事業内容を精査し、重要度や緊急度の高い事業を優先的に実施していく方針である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 松本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



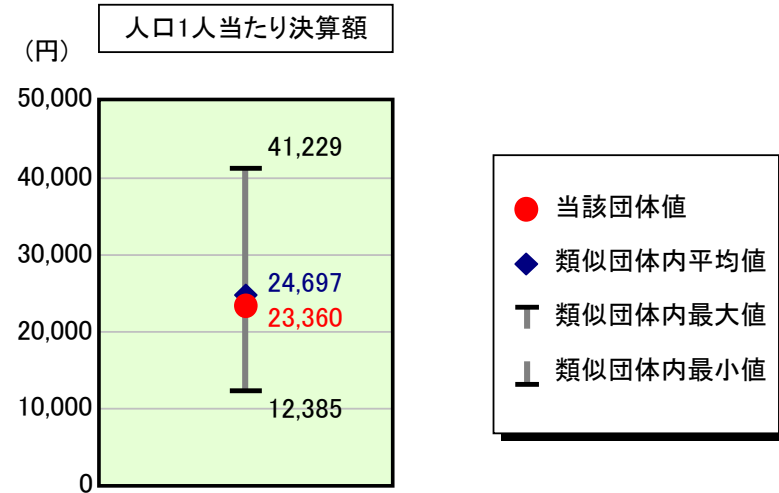
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	14,860,774	66,433	65,196	1.9
賃金(物件費)	465,596	2,081	2,655	▲ 21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,945,462	8,697	2,186	297.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	521,060	2,329	2,099	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	320,490	1,433	1,368	4.8
▲退職金	▲ 1,184,224	▲ 5,294	▲ 6,881	▲ 23.1
合計	16,929,158	75,679	67,779	11.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	6.58	0.14
ラスパイレス指数	97.8	99.8	▲ 2.0

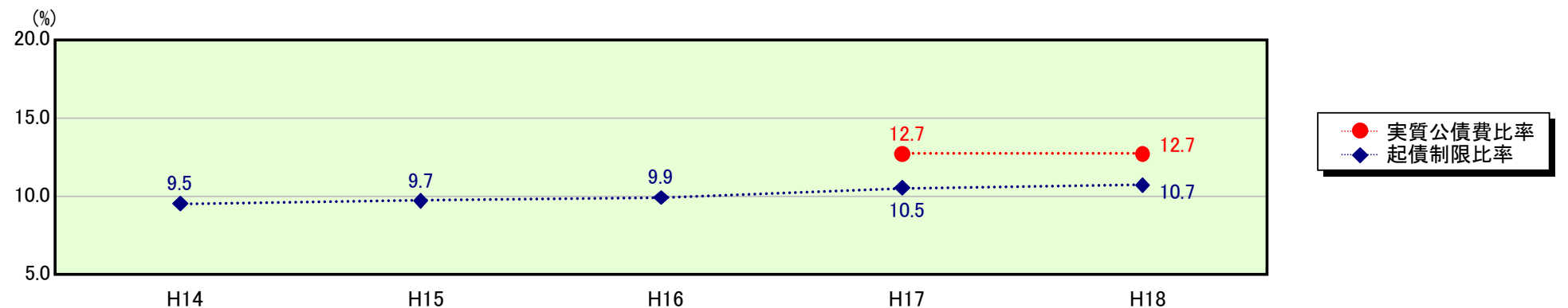
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

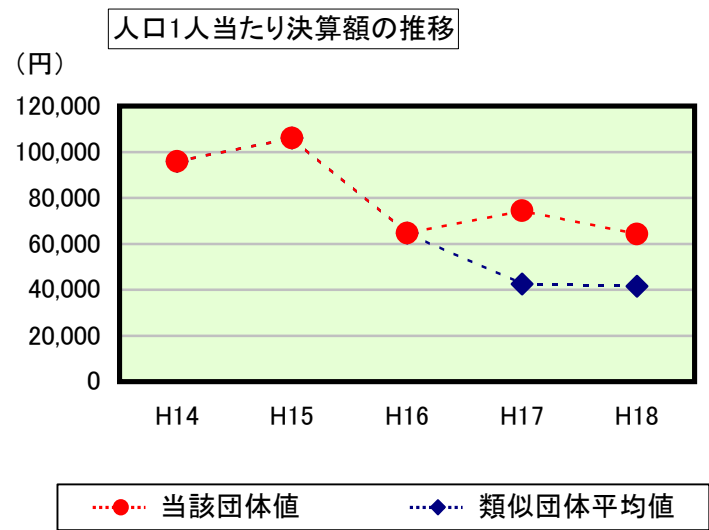
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,610,476	47,432	34,572	37.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,842,526	12,707	13,018	▲ 2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,396,001	6,241	1,178	429.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	170,838	764	1,877	▲ 59.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	0	6	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,794,326	▲ 43,784	▲ 25,995	68.4
合計	5,225,533	23,360	24,697	▲ 5.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	19,541,061	95,948	▲ 15.4	95,948	▲ 15.4	0.0
うち単独分	13,062,700	64,139	▲ 23.8	64,139	▲ 23.8	0.0
H15	21,539,798	106,033	10.5	106,033	10.5	0.0
うち単独分	15,867,597	78,111	21.8	78,111	21.8	0.0
H16	13,080,547	64,652	▲ 39.0	64,652	▲ 39.0	0.0
うち単独分	6,549,599	32,372	▲ 58.6	32,372	▲ 58.6	0.0
H17	16,630,443	74,418	15.1	42,513	▲ 34.2	49.3
うち単独分	8,097,423	36,235	11.9	28,218	▲ 12.8	24.7
H18	14,370,591	64,241	▲ 13.7	41,476	▲ 2.4	▲ 11.3
うち単独分	5,683,719	25,408	▲ 29.9	27,327	▲ 3.2	▲ 26.7
過去5年間平均	17,032,488	81,058	▲ 8.5	70,124	▲ 16.1	7.6
うち単独分	9,852,208	47,253	▲ 15.7	46,033	▲ 15.3	▲ 0.4